

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 (4月1日申請分)	福島県(只見川電源流域振興協議会)	50,746,665	48,217,665	
2	地域活性化措置	福島空港利用促進総合対策事業	福島県	100,411,997	100,411,997	
	合計			151,158,662	148,629,662	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名																					
1	企業導入・産業活性化措置	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（4月1日申請分）																					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県（只見川電源流域振興協議会）																					
交付金事業実施場所	柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村																						
交付金事業の概要	只見川電源流域振興協議会を構成する只見川電源流域7町村の地域活性化につながる産業振興事業（ソフト事業）に対する補助を実施する。																						
総事業費	50,746,665	交付金充当額	48,217,665																				
		うち文部科学省分																					
		うち経済産業省分	48,217,665																				
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none">・地域内の農商工と連携して6次化商品の開発・販売を行い、県内外の物販イベントにおいて過去最高の売上げを記録するなど、地域内外のPR販売により地域産業の活性化を図ることができた。・各種メディアを活用し、定期的に地域のイベント情報等を発信してきたことにより、地域内での宿泊数も前年比131.7%増加する等、奥会津への観光誘客を図ることができた。・地域内を周遊するスタンプラリーを誰もが参加しやすい企画として実施し、参加者延べ30,000人と交流人口拡大に寄与した。 以上、地域資源を活用した産業振興・広域交流事業の実施により、奥会津地域の魅力を創出し、交流人口の拡大や観光業の活性化が図られ、ひいては雇用機会の拡大にもつながっている。																						
<table border="1"><thead><tr><th>契約の目的</th><th>契約の方法</th><th>契約の相手方</th><th>契約金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域産業確立事業</td><td>補助</td><td>只見川電源流域振興協議会</td><td>13,090,000</td></tr><tr><td>奥会津地域人材育成事業</td><td>補助</td><td>只見川電源流域振興協議会</td><td>9,810,000</td></tr><tr><td>地域連携・暮らし向上事業</td><td>補助</td><td>只見川電源流域振興協議会</td><td>27,698,000</td></tr><tr><td>職員旅費</td><td>-</td><td>県職員</td><td>148,665</td></tr></tbody></table>				契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	地域産業確立事業	補助	只見川電源流域振興協議会	13,090,000	奥会津地域人材育成事業	補助	只見川電源流域振興協議会	9,810,000	地域連携・暮らし向上事業	補助	只見川電源流域振興協議会	27,698,000	職員旅費	-	県職員	148,665
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																				
地域産業確立事業	補助	只見川電源流域振興協議会	13,090,000																				
奥会津地域人材育成事業	補助	只見川電源流域振興協議会	9,810,000																				
地域連携・暮らし向上事業	補助	只見川電源流域振興協議会	27,698,000																				
職員旅費	-	県職員	148,665																				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無																							
特に予定なし。																							
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方																							
福島県総合計画「ふくしま新生プラン」及び新編「歳時記の郷・奥会津」活性化計画（平成21年度只見川電源流域振興協議会策定）に基づき、奥会津地域の交流人口の拡大、地域活性化、さらには、定住人口の増加に向けて引き続き支援していく。																							
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし。																						

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名	
2	地域活性化措置	福島空港利用促進総合対策事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	県内一円、北海道、栃木県、静岡県、茨城県、大阪府、沖縄県		
交付金事業の概要	福島空港の利用促進による路線の維持拡充を通じた交流人口拡大のための各種事業の実施 (1) 福島空港利便性向上推進事業：定期便運航航空会社に対して運航経費支援 (2) 福島空港アクセス対策事業：県内各都市等からのアクセス運行支援 (3) 福島空港送客促進対策事業：福島空港の利便性のPR、空港の利用状況分析、旅行商品PR等 (4) 福島空港国際線利用促進事業：新たな航空会社の誘致に向けた航空会社の訪問等 (5) 航空物流強化事業：国際航空貨物荷主企業等訪問活動等 (6) 福島空港利用促進・空ビル連携事業：空港関連イベント等の開催		
総事業費	100,411,997	交付金充当額	100,411,997
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	100,411,997
交付金事業の成果及び評価	(1) 大阪路線について、路線維持につながるとともに、平成28年7月からの機材大型化による利便性向上に寄与する見込み。国際線は震災により運休。 (2) 空港と県内各地を結ぶリムジンバス（いわき）や乗継バス（会津）、乗合タクシー（県内各地ほか）への運行支援により、空港アクセスの利便性が向上し、13,121名の利用に繋がった。 (3) 1社1件の旅行商品造成・PRや85団体の送客、67校の修学旅行、21件のイベント等利用支援を行い、利用促進に寄与した。また、県内及び栃木県のテレビ番組を活用した空港アクセスや就航先観光情報等のPRを毎週実施し、空港の利便性を周知することができた。 (4) チャーター便を運航する航空会社の訪問等を行った。 (5) 震災後の国際航空貨物動向の情報収集を行った。 (6) 空港において、ウルトラヒーローイベント「ウルトラDAY」などのイベント等を開催し、空港に親しむ機会を創出した。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	県内TV広報	随意契約	株式会社ライトエージェンシー
	栃木県TV広報	随意契約	株式会社とちぎテレビ
	福島空港利用実態調査事業	随意契約	株式会社福島エアポートサービス
			5,940,000
			2,592,000
			518,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
特になし			
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
路線維持のための航空会社支援や空港の利便性PRといった広報事業、修学旅行や旅行会社等への支援は空港の利用対策に継続して必要なものであり、平成28年度以降も引き続き本交付金により、空港の利用促進を進めていく予定である。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特になし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	双葉地区教育構想推進事業	福島県（公益財団法人福島県体育協会）	19,220,000	17,298,000	
2	地域活性化措置	競技力向上特別対策事業	福島県（公益財団法人福島県体育協会）	3,500,000	3,150,000	
3	企業導入・産業活性化措置	がんばる企業・立地促進補助金交付事業	福島県	191,960,000	191,960,000	
4	地域活性化措置	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	福島県	20,644,396	19,914,000	
5	地域活性化措置	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	福島県（南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町）	10,906,207	10,906,207	
	合計			246,230,603	243,228,207	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	双葉地区教育構想推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県（公益財団法人福島県体育協会）		
交付金事業実施場所	福島市：福島県立福島北高等学校内福島県立富岡高等学校 猪苗代町：福島県立猪苗代高等学校内福島県立富岡高等学校、猪苗代町立猪苗代中学校内富岡町立富岡第一中学校			
交付金事業の概要	双葉地区教育構想の一環として、バドミントン・ゴルフ競技における中・高一貫教育の充実などを図るため、専任コーチの招聘等を行う。			
総事業費	19,220,000	交付金充当額	17,298,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	17,298,000	
交付金事業の成果及び評価	バドミントン及びゴルフ競技において、専任コーチをそれぞれ1名12ヵ月雇用し（バドミントン競技は富岡高校・ふたば未来学園高校・猪苗代中学校、ゴルフ競技は富岡高校において専任コーチが日常的に指導している）、各競技の競技力向上を図ることができた。 主な成果としては、バドミントン競技においては、国内の各種大会で群を抜いた実力を発揮し、全国高等学校総合体育大会において男子シングルス、ダブルスで優勝、全国中学校体育大会において女子シングルス、ダブルスで優勝と好成績を残した。また、世界ジュニアバドミントン選手権大会において日本チームとして国別対抗で第3位に入るなど、国際大会での活躍も目立った。 ゴルフ競技においては、東北女子アマチュアゴルフ選手権、全国高校ゴルフ選手権へ出場を果たした。秋季大会以降は、技術面・メンタル面ともにレベルアップが図られている。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	双葉地区教育構想推進事業補助金	補助	公益財団法人福島県体育協会	19,220,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度も引き続き事業を継続し、双葉地区教育構想の推進を通じた地域の活性化を図る。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特になし		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
2	地域活性化措置	競技力向上特別対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県（公益財団法人福島県体育協会）		
交付金事業実施場所	福島県内			
交付金事業の概要	全国強豪チームとの交流事業（公益財団法人福島県体育協会を補助事業者として実施） 国内の強豪チームと本県各競技国体選抜チームとの強化試合・合同練習会を通じ、競技力の向上、福島県のPR及び地域振興を図る。			
総事業費	3,500,000	交付金充当額	3,150,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	3,150,000	
交付金事業の 成果及び評価	全国強豪チームとの交流事業について、8競技団体に支援を行った。全国の強豪チームとの合同合宿を行ったことで、これまでの強化取組の成果や課題が明確となり、国民体育大会での戦い方（戦略等）を確認することができ、さらには、本県が風評被害の問題を抱えている中、招へいチームを通じて福島県の安全性を発信することもできた。 また、実施した8競技団体の内、5競技で国民体育大会全体466点中89点を獲得し、総合成績31位（前年34位）に貢献した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	福島県競技力向上特別対策事業費補助	補助	公益財団法人福島県体育協会	3,500,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本年度で終了の事業である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特になし			

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
3	企業導入・産業活性化措置	がんばる企業・立地促進補助金交付事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島県一円			
交付金事業の概要	企業誘致促進により雇用の創出を図るため、企業が県内に立地する際の初期投資の一部を補助する。			
総事業費	191,960,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	191,960,000 191,960,000	
交付金事業の 成果及び評価	工場等の立地促進は、工場建設に伴う波及効果、法人事業税などの税収増及び新規雇用創出など、県内産業振興や地域経済の活性化に繋がるため、県としては、最重点課題として、積極的に企業誘致活動に取り組んできたところである。その結果、以下7社に補助金を交付し、地元の産業振興と雇用の拡大に寄与した。 なお、7企業とも指定要件となっている雇用人数の要件を充足している。(平成27年度7企業合計雇用者数721名) 1)ソニーエナジーデバイス(株)：本宮市 2)日本テキサスインスツルメンツ(株)：会津若松市 3)デンソー福島：田村市 4)青木食品：本宮市 5)東北旭紙業(株)：鏡石町 6)三和化学研究所：会津若松市 7)ニプロファーマ(株)：鏡石町			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	立地促進補助金	補助	ソニーエナジー・デバイス(株)	68,700,000
	立地促進補助金	補助	日本テキサスインスツルメンツ(株)	56,320,000
	立地促進補助金	補助	(株)デンソー福島	27,000,000
	立地促進補助金	補助	(株)青木食品	7,700,000
	立地促進補助金	補助	東北旭紙業(株)	22,000,000
	立地促進補助金	補助	(株)三和化学研究所	2,240,000
	立地促進補助金	補助	ニプロファーマ(株)	8,000,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
交付決定先への補助金交付は完了したことから、来年度以降の予定はない。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
4	地域活性化措置	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島県杉妻町2番16号ほか			
交付金事業の概要	本県への定住・二地域居住を推進するため、風評払拭のための情報発信を行うとともに、受入体制、相談体制の整備を行う。			
総事業費	20,644,396	交付金充当額	19,914,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	19,914,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業により、福島県の移住ポータルサイトを構築し、田舎暮らし専門誌やふくしまファンクラブ会報誌等と併せて、移住先としての福島県の魅力や充実した受入体制などを全国に発信した。 また、首都圏に住む移住希望者からの年間3,383件の相談にきめ細かく対応したほか、年間20回の移住希望者向けのセミナーを開催し、延べ276名に本県の現状と魅力を伝えることが出来た。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	首都圏移住相談窓口の設置運營業務	随意契約	NPO法人ふるさと回帰支援センター	9,287,966
	広告制作業務委託	随意契約	株式会社宝島社	1,749,600
	ポータルサイト構築業務委託	随意契約	株式会社インフォメーションネットワーク福島	2,120,040
	ふくしまファンクラブ会報魅力アップ業務委託	随意契約	株式会社ル・プロジェ	6,939,561
	JOIN移住・交流&地域おこしカフェ出展料	随意契約	一般社団法人移住・交流推進機構	86,400
	定住・二地域居住推進団体意見交換会会場使用料	随意契約	一般財団法人ふくしま市町村支援機構	5,184
	職員旅費	-	県職員	445,645
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				

全国的に地方創生の取組が活性化し、移住希望者の誘致合戦になっている中で、原発事故前は圧倒的な人気を誇っていた当県は、現在も厳しい状況にある。移住促進の取組は当県の重要な施策であることから、市町村を支援する県の役割として、受入体制の整備のため首都圏に移住相談窓口を設置するとともに、これまで以上に本県の魅力を粘り強く発信し続けるため、本事業を継続して実施する必要がある。

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

特に予定なし

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
5	地域活性化措置	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県(南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町)		
交付金事業実施場所		南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町		
交付金事業の概要	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、ライブ授業や語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。 ・補助先4町村(南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町)			
総事業費	10,906,207	交付金充当額	10,906,207	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	10,906,207	
交付金事業の成果及び評価	ライブ授業について「①意欲的に授業に取り組むことができた」と肯定的にとらえた生徒の割合は89%、「②コミュニケーション能力の育成や言語及び異文化の理解に役立った」と肯定的にとらえた生徒の割合は88%であった。また、異文化体験・語学研修についての同じ質問では①96%、②94%であった。さらに英語検定試験では94%の生徒が受検し、80%以上の生徒が英語力の向上に役立ったと肯定的に受け止めている。これらのことから、英語学習に対する意欲的な姿が見られたこと、学習環境の充実により、生徒自身が自分の英語力の向上に役立っていると有用性を感じていることがわかった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	南会津学習サポート事業	補助金	南会津町	6,176,000
	南会津学習サポート事業	補助金	下郷町	2,020,000
	南会津学習サポート事業	補助金	檜枝岐村	458,402
	南会津学習サポート事業	補助金	只見町	1,552,810
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
中山間地域において、グローバル化に対応した英語教育改革実施に向け、ICTや外部人材、民間事業者等を活用する外国語学習環境を一層整備するとともに、小中学校間の連携強化を視野に入れ、生徒の学習支援や小中連携支援を継続的に行うものである。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	大気環境常時監視施設等整備事業	福島県	17,659,620	15,184,000	
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	大気環境常時監視施設等整備事業（立 地促進分）	福島県	2,646,000	2,388,000	
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	いわき海星高等学校実習船福島丸代船 建造事業	福島県	11,257,920	10,320,000	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験場調査船整備事業（拓水オー バーホール）（立地促進分）	福島県	19,892,520	17,943,000	
5	企業導入・産業活性化措置	水産試験場機器整備事業（立地促進 分）	福島県	4,741,200	4,731,800	
	合計			56,197,260	50,566,800	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大気環境常時監視施設等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	会津若松局（会津若松市）、白河局（白河市）、矢吹局（矢吹町）、棚倉局（棚倉町）、二本松局（二本松市）、古川局（福島市）、杉妻局（福島市）		
交付金事業の概要	大気環境常時監視施設（二氧化硫黄計、窒素酸化物計、オキシダント計、浮遊粒子状物質計、窒素酸化物・浮遊粒子状物質計、気象計）の整備		
総事業費	17,659,620	交付金充当額	15,184,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	15,184,000
交付金事業の成果及び評価	<p>本県は全国有数の電源立地地域である。火力発電所は突出したばい煙量を排出することから広域的な大気汚染を防止し、住民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、火力発電所の立地状況等を踏まえ大気環境常時監視測定局を設置し、大気汚染防止法第22条の規定に基づき、大気の大気汚染状況を常時監視している。</p> <p>今回、これらの測定局にある測定機器のうち老朽化が進んでいるものについて、測定データの信頼性を確保し、大気常時監視に支障が生じないように、機器の更新を行った。</p> <p>本事業については、住民の健康被害を未然に防止し、安心して生活ができる地域社会の形成を図るという当初の目的を達成することができたと評価する。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	二酸化硫黄計（2台）の購入	一般競争入札	日本計測工業(株)郡山営業所
	窒素酸化物計（1台）の購入	一般競争入札	宝化成機器(株)
	オキシダント計（1台）の購入	一般競争入札	(株)東栄科学産業郡山営業所
	浮遊粒子状物質計（1台）の購入	一般競争入札	日本計測工業(株)郡山営業所
	窒素酸化物・浮遊粒子状物質計（1台）の購入	一般競争入札	共栄(株)
	気象計（3台）の購入	一般競争入札	(株)草野測器社
			契約金額
			2,916,000
			1,425,600
			833,220
			1,274,400
			2,570,400
			8,640,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
住民の方々の健康被害を未然に防止するとともに、安心して生活できる地域社会の形成を図り、もって住民福祉の向上に貢献するためには、大気の大気常時監視を適切に行い、大気の大気汚染状況を的確に把握することが重要である。そのため、平成28年度以降も老朽化が進み、測定に支障を来す可能性のある測定機器等の更新を予定している。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大気環境常時監視施設等整備事業（立地促進分）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	環境創造センター（三春町）			
交付金事業の概要	大気環境常時監視施設（校正用ガス調整装置）の整備			
総事業費	2,646,000	交付金充当額	2,388,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,388,000	
交付金事業の成果及び評価	本県は全国有数の電源立地地域であり、浜通り地方に集中して火力発電所が設置されている。このことから、当該地域の住民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気環境常時監視測定局を設置し、大気汚染防止法第22条の規定に基づき、大気の汚染状況を常時監視している。 これら測定局において、測定データの信頼性を確保するため、老朽化した測定機器校正装置の更新を行った。 本事業については、住民の健康被害を未然に防止し、安心して生活ができる地域社会の形成を図るという当初の目的を達成することができたと評価する。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	校正用ガス調整装置	随意契約	共栄㈱	2,646,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民の方々の健康被害を未然に防止するとともに、安心して生活できる地域社会の形成を図り、もって住民福祉の向上に貢献するためには、大気の常時監視を適切に行い、大気の汚染状況を的確に把握することが重要である。そのため、平成28年度以降も老朽化が進み、測定に支障を来す可能性のある測定機器等の更新を予定している。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	予定なし			

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	いわき海星高等学校実習船福島丸代船建造事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島県いわき市小名浜下神白字館の腰地内			
交付金事業の概要	本県水産業及び海洋関連産業の人材育成に必要となる実習環境の整備のため、老朽化したいわき海星高等学校の実習船「福島丸」の代船を建造する。			
総事業費	11,257,920	交付金充当額	10,320,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	10,320,000	
交付金事業の成果及び評価	平成27年度は代船建造工事の基本設計委託を実施し、福島県立いわき海星高等学校が実施している実習内容や方法等に沿った基本設計書を作成した。 平成29年度の代船建造工事完成に向け、事業が適正に進捗したものと評価できる。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	福島県立いわき海星高等学校代船建造設計業務委託	一般競争入札	一般社団法人 海洋水産システム協会	11,257,920
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
特に予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験場調査船整備事業（拓水オーバーホール）（立地促進分）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所		いわき市		
交付金事業の概要		調査船を用いた放射性物質関連調査や操業自粛による水産資源への影響調査を円滑に行うため、漁業調査指導船「拓水」のオーバーホールを行う。		
総事業費		19,892,520	交付金充当額	17,943,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	17,943,000
交付金事業の成果及び評価		本事業の実施により、平成27年度には海洋観測を4回、資源調査を68回、放射性物質モニタリング調査を11回行った。調査により得られたデータにより、漁業者への資源管理方策や計画的な操業の提案、放射性物質に係る調査結果のポスター等を作成し公開するなど、電源立地地域である浜通り地方の水産業振興に貢献することができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
漁業調査指導船「拓水」中間工事		随意契約	小名浜造船株式会社	19,892,520
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
今後もメーカーが推奨する使用可能年数を超過した部品については今後計画的に交換していく必要があることから、計画的に利用したい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特になし		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
5	企業導入・産業活性化措置	水産試験場機器整備事業(立地促進分)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	いわき市			
交付金事業の概要	本県水産業における資源管理の取組や計画的な操業支援に必要な調査船や水揚げ物の調査について、調査機器や放射性物質モニタリングサンプル等の船舶や現場及び水産試験場へ運搬に必要なクレーン付き2トントラックを整備する。			
総事業費	4,741,200	交付金充当額	4,731,800	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,731,800	
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により、重さ0.9トン(付属品1.2トン)の底びき網、重さ1.2トン(付属品1.5トン)の中層トロール網の付属品の入れ換え作業や破網等の緊急修繕時の積み下ろしの円滑な実施が可能となった。円滑な調査体制を整備したことで、平成27年度は調査船による底びき網調査を56回実施し、得られたデータを使用して漁業者への資源管理方策や計画的な操業の提案、放射性物質に係る調査結果のポスター等を作成し公開するなど、電源立地地域である浜通り地方の水産業振興への貢献が図られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
農林水産部 1台	クレーン付き2トントラック	条件付き一般競争入札	いすゞ自動車東北株式会社福島支社	4,741,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業に関しては交付金を充当する予定はなし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特になし			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	ふるさと再生環境整備事業（展望緑地 公園施設整備）	福島県	119,999,880	108,000,000	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ふるさと再生環境整備事業（展望緑地公園施設整備）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島県相馬郡新地町大字埴木崎			
交付金事業の概要	津波被災地における住民帰還を促進するため、防災緑地と一体的に、展望緑地公園を整備する。 ・造成工			
総事業費	119,999,280	交付金充当額	108,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	108,000,000	
交付金事業の 成果及び評価	本事業は、津波により喪失した美しい景観や豊かな自然を取り戻し、安全で安心な住環境と多様な生態系を回復させることによる、美しい景観と豊かな自然を再生創出する場としての機能を発揮させ、地震や津波、原子力発電所事故、風評被害等多くの試練を乗り越えて復興していくための地域振興の拠点として有効に活用することが期待されている。平成29年度の供用開始を目指し計画的な事業執行を図っているが、平成27年度までの工事進捗率が49%と計画どおりの進捗が図られている。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	地域振興工事（造成）	条件付き一般競争入札	東北・佐藤特定建設工事共同企業体	119,999,280
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業の事業期間は平成26年度～平成29年度で計画しており、平成27年度までの工事進捗率は49%である。早期事業効果の発現のため、引き続き平成28年度中に94%の進捗を目標とし、平成29年度の供用開始を目指す。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成30年度（平成29年度供用開始予定）		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 (5月29日申請分)	福島県(金山町、南会津町、檜枝岐村)	135,979,000	129,422,000	
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	文化センター施設整備事業(空調設備 改修工事)	福島県	33,264,000	33,264,000	
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	アクアマリン施設改修等事業	福島県	130,222,080	130,222,080	
4	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	県立学校施設維持補修事業	福島県	210,079,440	210,079,440	
	合計			509,544,520	502,987,520	

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
1	企業導入・産業活性化措置	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（5月29日申請分）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県（金山町、南会津町、檜枝岐村）		
交付金事業実施場所	金山町、南会津町、檜枝岐村			
交付金事業の概要	奥会津地域の町村（金山町、南会津町、檜枝岐村）が行う交流拠点整備事業に対する補助を実施する。			
総事業費	135,979,000	交付金充当額	129,422,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	129,422,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>(金山町)</p> <ul style="list-style-type: none">・交流人口の拡大を図るため交流拠点施設の整備を行い、平成28年度に予定されている外構が整備されるとオープンとなる。今後、交流拠点の中核となる施設としての活用が期待される。 <p>(南会津町)</p> <ul style="list-style-type: none">・全日本スキー連盟公認のコースとすることを視野に入れた常設のクロスカントリースキーコースを整備し、スポーツ事業等の拡大により地域の活性化を図ることを目的とする。平成28年度に全面的にオープンとなり、各種大会や合宿誘致など、交流人口の拡大を図ることが期待される。 <p>(檜枝岐村)</p> <ul style="list-style-type: none">・観光センター整備事業について、実施設計業務を行った。平成28年度に施設整備を行い、同じエリア内にある総合温泉スポーツ施設やスキー場等の既存施設と一体的なものとし、地域の活性化を図ることが期待される。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	歳時記の郷基盤整備事業	補助	金山町	113,191,000
	歳時記の郷基盤整備事業	補助	南会津町	19,764,000
	歳時記の郷基盤整備事業	補助	檜枝岐村	3,024,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
福島県総合計画「ふくしま新生プラン」及び新編「歳時記の郷・奥会津」活性化計画（平成21年度只見川電源流域振興協議会策定）に基づき、奥会津地域の交流人口の拡大、地域活性化、さらには、定住人口の増加に向けて引き続き支援していく。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし。			

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化センター施設整備事業（空調設備改修工事）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島市春日町地内（福島県文化センター）			
交付金事業の概要	福島県文化センターの施設機能を維持するため、空調設備の改修を行う。 ・空調設備更新工事（中央監視装置）			
総事業費	33,264,000	交付金充当額	33,264,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	33,264,000	
交付金事業の成果及び評価	県文化センターの空調設備改修を行うことで、施設の長寿命化が図られ、地域住民に対する質の高い教育文化環境の提供に寄与した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	福島県文化センター中央監視設備改修工事	一般競争入札	倉島設備株式会社	33,264,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度以降無し				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定無し		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名																		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	アクアマリン施設改修等事業																		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県																		
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内（ふくしま海洋科学館「アクアマリンふくしま」）																		
交付金事業の概要		アクアマリンふくしまの施設機能を維持するため、施設等の改修を行う。 ・ガラス保護シート（フィルム）貼付工事 ・動力盤等補修工事																		
総事業費		130,222,080円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	130,222,080円 130,222,080円																
交付金事業の成果及び評価		屋根及び壁面のガラス破損時の飛散防止のための保護シート（フィルム）貼付工事及び腐食が進んでいる分電盤の補修工事を実施したことにより、来館客の安全が確保された。また、展示環境及び飼育環境が著しく改善したことで、来館客の満足度の向上も期待される。																		
<table border="1"><thead><tr><th>契約の目的</th><th>契約の方法</th><th>契約の相手方</th><th>契約金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>アクアマリンふくしま動力盤等補修工事</td><td>条件付き一般競争入札</td><td>大和電設工業株式会社</td><td>43,740,000</td></tr><tr><td>アクアマリンふくしま展望棟ガラス保護シート貼付工事</td><td>条件付き一般競争入札</td><td>福浜大一建設株式会社</td><td>86,482,080</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	アクアマリンふくしま動力盤等補修工事	条件付き一般競争入札	大和電設工業株式会社	43,740,000	アクアマリンふくしま展望棟ガラス保護シート貼付工事	条件付き一般競争入札	福浜大一建設株式会社	86,482,080				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																	
アクアマリンふくしま動力盤等補修工事	条件付き一般競争入札	大和電設工業株式会社	43,740,000																	
アクアマリンふくしま展望棟ガラス保護シート貼付工事	条件付き一般競争入札	福浜大一建設株式会社	86,482,080																	
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無																				
特になし																				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方																				
当施設は、建築後15年が経過し経年劣化が進んでおり、来館者の安全性を確保するため、来年度以降も交付金を充当することを要する																				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		なし																		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立学校施設維持補修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	県内一円			
交付金事業の概要	経年劣化、老朽化等により機能低下が著しい県立学校施設及び社会教育施設の原状回復・機能維持を図るため、施設の維持補修を行う。			
総事業費	210,079,440	交付金充当額	210,079,440	
交付金事業の成果及び評価	補修改修を実施することにより、施設・設備の劣化の進行を食い止めることができるほか、損傷等により生じる事故を防止することができ、県立学校児童生徒の安全で安心な教育環境を回復に寄与した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	安達東高校暖房設備改修Ⅱ期工事	一般競争入札	株式会社光和設備工業所	68,580,000
	修明高校校舎(1号教室棟)屋上防水改修工事	一般競争入札	株式会社郡山塗装白河支店	34,209,000
	猪苗代高校屋上防水及び外壁補修工事	一般競争入札	笠原工業株式会社	66,591,720
	湯本高校第一体育館北・西面外部改修工事	一般競争入札	株式会社建誠	40,698,720
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
県立学校や社会教育施設においては、児童生徒、利用者等の安全で安心な教育環境が必要であるが、施設の老朽化進行等により正常な運営に著しい支障が生じているため、継続して施設の維持補修を行う。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特になし			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	県有施設維持補修事業（基金造成）	福島県	367,644,360	367,644,360	
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	県道小野富岡線整備事業（基金造成）	福島県	200,000,000	200,000,000	
	合計			567,644,360	567,644,360	

(別紙様式)

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県有施設維持補修事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）			
交付金事業の概要	県有施設（教育文化施設、福祉施設）維持補修のための造成			
総事業費	367,644,360	交付金充当額	367,644,360	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	367,644,360	
交付金事業の成果及び評価	県有施設（教育文化施設、福祉施設）維持補修事業の円滑な実施が可能となり、住民サービスの維持向上に寄与した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金造成	-	-	367,644,360
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
特になし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成30年度		

(別紙様式)

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県道小野富岡線整備事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）			
交付金事業の概要	県道小野富岡線（川内村五枚沢工区）道路改良のための基金の造成			
総事業費	200,000,000	交付金充当額	200,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	200,000,000	
交付金事業の 成果及び評価	次年度以降に施工する県道小野富岡線整備の円滑な実施が可能となり、地域住民の生活利便性向上に寄与した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金造成	-	-	200,000,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に次年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
次年度以降なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成29年度		